

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 スポーツコミュニケーション活動推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 地域スポーツ課 スポーツ交流係 電話番号：058-272-1111(内2618)

E-mail : c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,828 千円 (前年度予算額： 3,828 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,828	0	0	0	0	0	0	0	3,828
要求額	3,828	0	0	0	0	0	0	0	3,828
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック以降も、交流人口の拡大などによる地域経済活性化に向けて、国際大会や全国大会及びそれにかかる事前合宿の本県への誘致活動を展開する必要がある。
- ・合宿誘致にかかり、合宿地に必要な設備などの検証の実施及びさらなる誘致体制の構築を図る必要がある。また、県内スポーツ大会のブランド化や参加促進を図るとともに、スポーツコミュニケーションやスポーツツーリズムの県内関係機関の取り組みの促進を行う必要がある。
- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアについては、東京2020オリンピック・パラリンピック後の継続的かつ安定的な高地トレーニング利用による地域振興を図るため、また高地トレーニングのメッカとしてのブランド化を進めるため、国内外のトップアスリートの合宿誘致活動を行う必要がある。

(2) 事業内容

ア 高トレエリアPR及び国内外トップアスリート合宿誘致事業

○エリア活用推進費

- ・世界及び国内トップ選手によるエリア試走会及び視察会の実施
- ・国内誘致・PR活動、関係機関との連絡調整、事務費等

○飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金

- ・協議会が行う誘致活動、PR活動等の活動経費の一部を負担（岐阜県はH25年11月に新規加入）
- ・協議会構成団体：岐阜県、高山市、下呂市、（公財）岐阜県スポーツ協会、奥飛騨観光開発（株）他

イ 障がい者スポーツの日本代表合宿等誘致

ウ 全国の関係団体等の取組状況の確認、情報交換

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画に基づき、県内外への積極的な誘致活動を行い、県内地域経済の活性化を図るため、また、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用を促進するために不可欠な事業であるため、県費負担とする。
- ・飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金については、高山市、下呂市と協議の上の金額を負担する。
自治体負担割合 県：高山市：下呂市 = 1 : 1 : 1

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,281	試走会選手招聘、誘致・PR活動、関係団体との連絡調整等
消耗品	145	コピーライド、事務消耗品等
役務費	132	電話代、郵送代等
賃借料	200	試走会バス借上料
負担金	1,000	飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金
委託料	1,070	合宿誘致委託等
合計	3,828	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

- ・第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画に基づく事業であり、今後も事業を継続する。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用者数の拡大を図る。
国内外のトップアスリートの合宿誘致を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H24)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①エリア利用者数	21,215人	23,528人	30,000人	30,000人	30,000人	78.4%

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・より知名度の高い強豪選手・チームを誘致するため、大会実績に係る補助要件を1回→2回以上に厳格化。 ・誘致効果を高めるため、選手・チームによる県民との交流事業、効果的な情報発信の実施を補助要件に追加した。その結果、オリンピック・パラリンピック出場選手との交流や情報発信ができ、ブランド価値の向上につながった。
	指標① 目標：30,000人 実績：21,454人 達成率：71.5 %
令和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・パラスポーツにおいても積極的な誘致活動をおこない、日本パラリンピック委員会やパラスポーツチームの視察を通じて、ナショナルチームを含む7団体のパラチームの合宿を誘致し、オリンピックだけでなく、パラリンピック出場の選手とも交流をおこない、県民への周知及びブランド価値の向上につながった。
	指標① 目標：30,000人 実績：21,809人 達成率：72.6 %
令和 6 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・全日本選手権大会等での積極的な誘致活動の結果、ナショナルチーム6団体がエリアに滞在、トレーニングを行い、エリアのブランド価値向上に寄与した。 当該団体がSNS等でエリアを利用したことを対外的に発信することで結果として、当該年度のエリア利用者数は前年度比1,719人増の23,528人となっている。
	指標① 目標：30,000人 実績：23,528人 達成率：78.4 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催後のスポーツ振興を見据え、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへの国内外のトップアスリートや強豪チームの合宿を誘致し、同エリアのブランド価値を高め、“スポーツの聖地”づくりを推進する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3	令和6年度のエリア利用者数は23,528人であり、昨年度比1,719人の増加となっている。また、新規団体も獲得できており、事業効果があがっていると言える。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2	ターゲットを絞った活動を展開するなど、誘致・PR効果が高い方法により事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

海外代表チームのトレーニング合宿の誘致、受入れ側にとって無理のない運営体制の整備が課題となっている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

東京2020オリンピック・パラリンピック後の継続的かつ安定的な高地トレーニング利用による地域振興を図るため、次年度以降も積極的に誘致・PR活動を行い、エリア利用者の拡大を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	